

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第142期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社クラレ

【英訳名】 KURARAY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川原 仁

【本店の所在の場所】 岡山県倉敷市酒津1621番地

【電話番号】 086(422)0580
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記に
おいて行っています。)
東京都千代田区大手町2丁目6番4号
03(6701)1209

【事務連絡者氏名】 経理・財務本部 経理部長 國谷 正弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町2丁目6番4号

【電話番号】 03(6701)1070

【事務連絡者氏名】 経営企画室 IR・広報部長 滝沢 慎一

【縦覧に供する場所】 株式会社クラレ本社
(東京都千代田区大手町2丁目6番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 株式会社クラレ本社は法定の縦覧場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第141期 第2四半期 連結累計期間	第142期 第2四半期 連結累計期間	第141期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高	(百万円)	302,296	358,040	629,370
経常利益	(百万円)	28,496	37,896	68,765
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	11,710	24,207	37,262
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	36,011	95,477	75,741
純資産額	(百万円)	545,858	657,669	579,602
総資産額	(百万円)	1,045,867	1,185,520	1,091,014
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	34.04	71.32	108.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	34.02	71.26	108.23
自己資本比率	(%)	50.5	53.7	51.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	21,128	21,362	78,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	32,635	27,340	65,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	32,785	31,183	47,447
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	140,545	121,212	151,487

回次		第141期 第2四半期 連結会計期間	第142期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	18.68	34.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析内容は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）における世界経済は、各国での経済活動の制限緩和に伴い、総じて回復基調が続きました。一方で、世界的な半導体不足や物流の混乱、インフレの加速及び政策金利の上昇、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化などにより、景気の先行きは不透明感が増しました。かかる状況下、当社グループの業績においては、売上高は358,040百万円（前年同期は302,296百万円）、営業利益は38,089百万円（同30,398百万円）、経常利益は37,896百万円（同28,496百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24,207百万円（同11,710百万円）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、米国子会社の一部生産設備の停止などに伴う操業休止関連費用として4,915百万円を特別損失に計上しました。

また、2022年1月1日に組織改定を行い、アクア事業のセグメント区分を「その他」から「機能材料」に変更しました。加えて、一部の内部取引利益の消去について、各セグメント及び全社への配分方法を変更しました。当第2四半期連結累計期間の比較及び分析は、これらの変更を反映した数字に基づいています。さらに、2022年1月1日から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用していますが、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、前第2四半期連結累計期間においては、新たな会計方針を遡及適用していません。トレーディングセグメント及び調整額の当第2四半期連結累計期間の売上高が前年同期に比べ大きく変動していますが、これは主に、トレーディングセグメントにおける代理人取引の売上高の計上額について、収益認識会計基準等の適用により、取引総額から純額へと変更したことによるものです。なお、当該変更により、従来の方法に比べてトレーディングセグメントの売上高が44,672百万円減少しています。

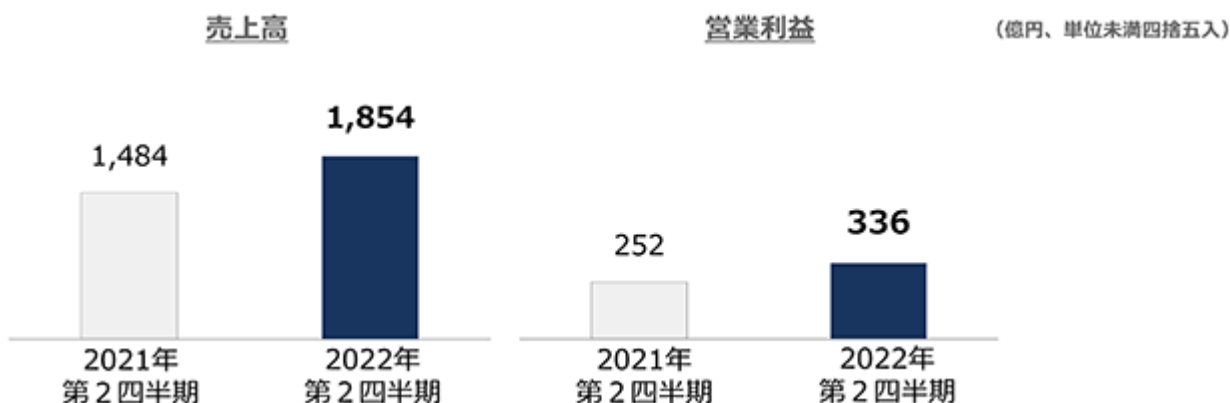
当社グループは、長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』の実現に向けて、当連結会計年度から中期経営計画「PASSION 2026」をスタートさせました。「PASSION 2026」では、機会としてのサステナビリティ、ネットワーキングから始めるイノベーション、人と組織のトランスフォーメーションの3つの挑戦を設定しています。これらへの取り組みを通じて事業ポートフォリオの高度化を進め、創立100周年を迎える2026年度には、売上高7,500億円、営業利益1,000億円を目指します。

（単位：百万円）

	2021年度 第2四半期 連結累計期間		2022年度 第2四半期 連結累計期間		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
ビニルアセテート	148,426	25,180	185,440	33,617	37,014	8,436
イソプレン	30,462	3,278	31,905	2,477	1,443	800
機能材料	66,120	2,921	77,791	3,311	11,670	390
繊維	29,890	2,223	31,795	3,795	1,905	1,572
トレーディング	69,137	2,325	29,705	2,776	39,432	451
その他	20,355	307	23,668	1,221	3,312	913
消去又は全社	62,096	5,837	22,266	9,110	39,830	3,272
合計	302,296	30,398	358,040	38,089	55,743	7,691

[ビニルアセテート]

当セグメントの売上高は185,440百万円（前年同期は148,426百万円）、営業利益は33,617百万円（同25,180百万円）となりました。

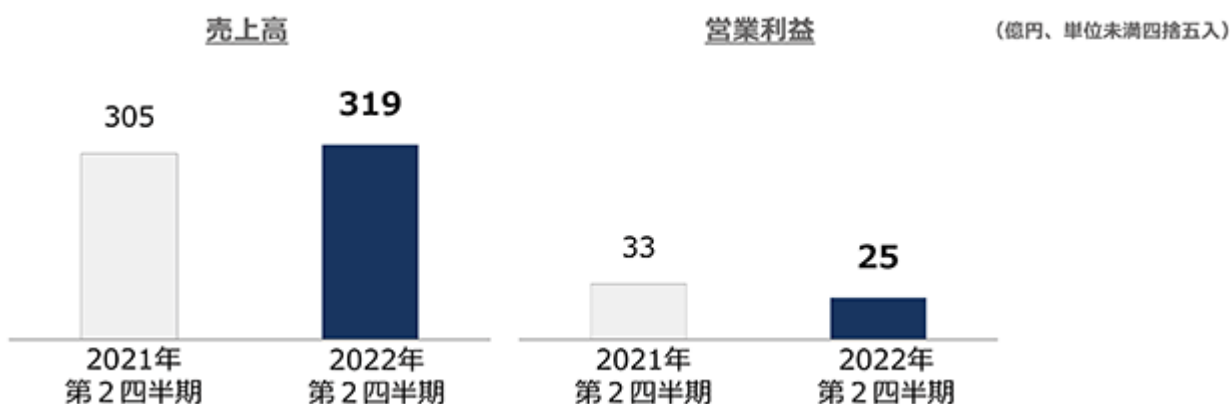


ポパール樹脂は、米国子会社の一部生産設備の不具合による停止や物流混乱の影響を受け販売量が減少しました。光学用ポパールフィルムは、液晶パネルの在庫調整による影響が懸念されたものの、前年同期並みの出荷となりました。また、テレビ用パネルサイズ大型化のニーズに対応するため、倉敷事業所での設備投資（2024年央稼働予定、2022年5月9日公表）を決定しました。高機能中間膜は、PVBフィルムで自動車生産減や中国ロックダウンによる物流逼迫の影響を受け、前年同期比で販売量が減少しました。水溶性ポパールフィルムは、洗濯用及び食洗器用個包装洗剤向けの販売が拡大しました。

EVOH樹脂<エパール>は、好調な食品用途が自動車用途の減少を補い、全体として販売量は増加しました。

[イソプレン]

当セグメントの売上高は31,905百万円（前年同期は30,462百万円）、営業利益は2,477百万円（同3,278百万円）となりました。

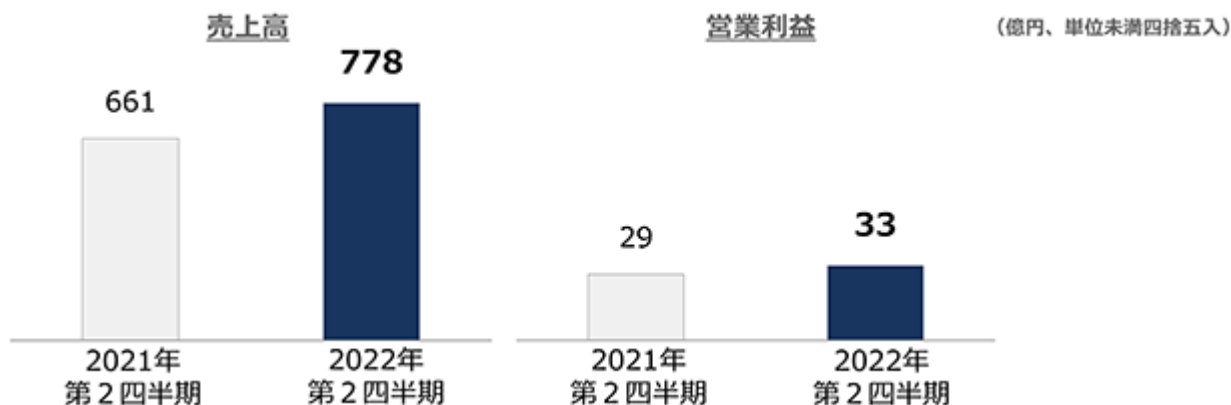


イソプレン関連は、ファインケミカル、エラストマーともに需要は堅調だったものの、一時的な原料調達難の影響を受け販売量が減少しました。

耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、自動車向けで半導体などの部材不足や中国ロックダウンの影響を受け販売量が減少しました。電気・電子デバイス向けは、需要は堅調だったものの、一部生産設備不具合による生産減や物流混乱の影響を受け販売量が減少しました。

[機能材料]

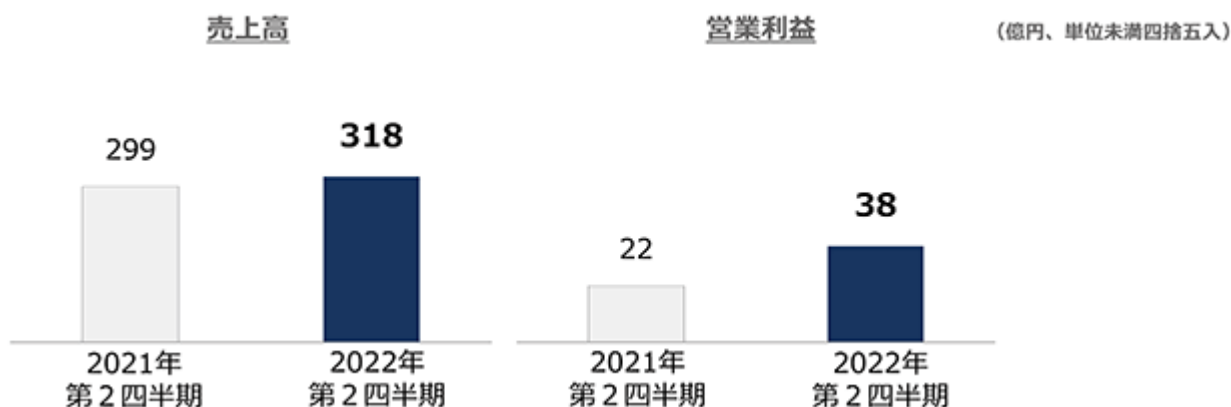
当セグメントの売上高は77,791百万円（前年同期は66,120百万円）、営業利益は3,311百万円（同2,921百万円）となりました。



メタクリルは、一時的な原料調達難や中国ロックダウンの影響を受け販売量が減少しました。
メディカルは、欧米を中心に歯科材料の需要が旺盛で、販売が拡大しました。
環境ソリューションは、欧州を中心に需要が増え、活性炭の販売が拡大しました。
アクアは、中空糸水処理膜の需要が堅調に推移しました。

[繊維]

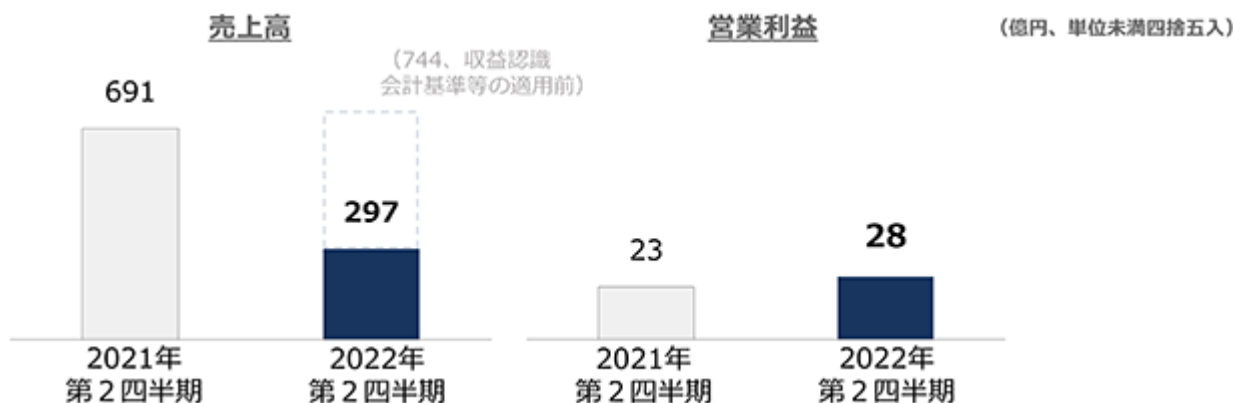
当セグメントの売上高は31,795百万円（前年同期は29,890百万円）、営業利益は3,795百万円（同2,223百万円）となりました。



人工皮革<クラリーノ>は、ラグジュアリー用途を中心に販売が堅調に推移しました。
繊維資材は、ビニロンが自動車生産減の影響を受けましたが、<ベクトラン>は輸出を中心に販売が堅調に推移しました。
生活資材は、<クラフレックス>で外食産業の需要が低調でした。

[トレーディング]

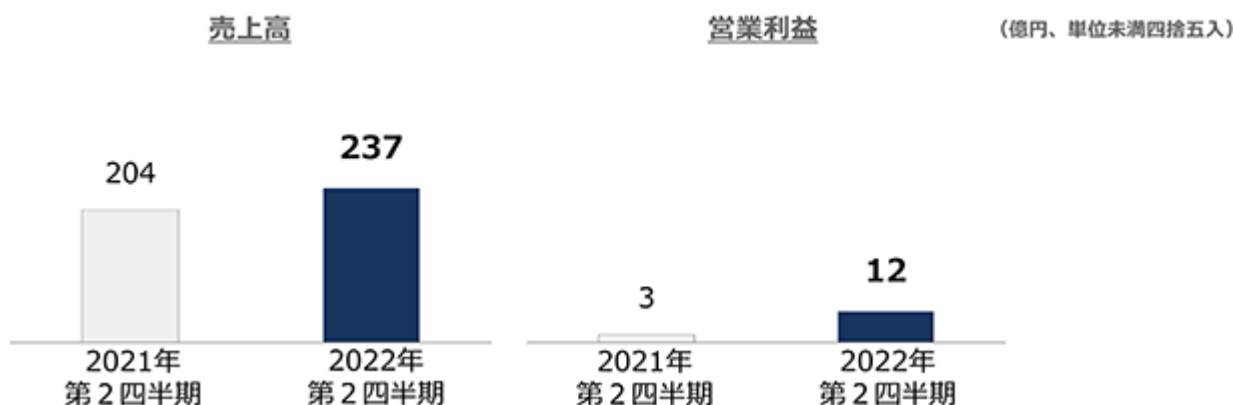
当セグメントの売上高は29,705百万円（前年同期は69,137百万円）、営業利益は2,776百万円（同2,325百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は44,672百万円減少しています。



繊維関連事業は、スポーツ衣料等が好調に推移しました。
樹脂・化成成品関連事業は、アジア市場で順調に推移しました。

[その他]

その他事業は、国内関連会社の販売が回復し、売上高は23,668百万円（前年同期は20,355百万円）、営業利益は1,221百万円（同307百万円）となりました。



(2) 財政状態の状況

総資産は、棚卸資産の増加45,493百万円、建設仮勘定の増加28,679百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は受取手形及び売掛金)の増加16,211百万円等の一方、現金及び預金の減少34,687百万円等により前連結会計年度末比94,506百万円増の1,185,520百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの発行20,000百万円、支払手形及び買掛金の増加13,427百万円及び社債の発行10,000百万円等の一方、長期借入金の減少40,273百万円等により前連結会計年度末比16,439百万円増の527,850百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比78,067百万円増加し、657,669百万円となりました。自己資本は636,249百万円となり、自己資本比率は53.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	第141期 第2四半期連結累計期間	第142期 第2四半期連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,128	21,362	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,635	27,340	5,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,785	31,183	1,601

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益34,645百万円に対して、減価償却費31,201百万円、棚卸資産の増加28,455百万円及び法人税等の支払額10,670百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは21,362百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形及び無形固定資産の取得31,842百万円等の支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは27,340百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

コマーシャル・ペーパーの発行20,000百万円、長期借入れ11,828百万円及び社債の発行10,000百万円等の収入に対して、長期借入金の返済55,007百万円、自己株式の取得10,001百万円及び配当金の支払額6,880百万円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは31,183百万円の支出となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額等により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より30,275百万円減少して、121,212百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は10,943百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
株式会社クラレ 倉敷事業所 (岡山県倉敷市)	ビニルア セテート	光学用ポバ ルフィルム 生産設備増強	14,090 (百万円)	384 (百万円)	自己資金	2022年 4月	2024年 7月	3,200万 m ² /年

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	354,863,603	354,863,603	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	354,863,603	354,863,603	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	354,863,603	-	88,955	-	87,098

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	61,956	18.51
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	26,906	8.04
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル	10,882	3.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	10,448	3.12
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	6,552	1.96
SMBC日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	6,162	1.84
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	5,969	1.78
クラレ従業員持株会	大阪府大阪市北区角田町8-1	5,840	1.75
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店 ダイレクト・カストディ・クリ アリング業務部)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001, ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	5,296	1.58
クラレ持株会	大阪府大阪市北区角田町8-1	4,529	1.35
計	-	144,545	43.19

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式です。
2. 当社は自己株式20,170,207株を所有しています。

3. 2022年3月4日付で三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者であるグループ会社から大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、2022年2月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しています。なお、2022年3月4日付の大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	10,540	2.97
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	9,873	2.78
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	966	0.27
計	-	21,379	6.02

4. 2022年4月20日付で野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるグループ会社から大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、2022年4月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しています。なお、2022年4月20日付の大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	22,356	6.30
ノムラ インターナショナル ビーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	752	0.21
計	-	23,108	6.51

5. 2022年7月4日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者であるグループ会社から大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、2022年6月27日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しています。なお、2022年7月4日付の大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	8,938	2.52
三菱UFJモルガン・スタン レー証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	5,422	1.53
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	5,027	1.42
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,581	0.45
エム・ユー投資顧問(株)	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	612	0.17
計	-	21,581	6.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,170,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 334,297,700	3,342,977	-
単元未満株式	普通株式 395,703	-	1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	354,863,603	-	-
総株主の議決権	-	3,342,977	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	20,170,200	-	20,170,200	5.68
計	-	20,170,200	-	20,170,200	5.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,942	117,254
受取手形及び売掛金	4 135,768	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	151,979
有価証券	3,855	4,847
商品及び製品	103,505	134,794
仕掛品	15,699	17,914
原材料及び貯蔵品	38,100	50,090
その他	21,745	24,781
貸倒引当金	443	523
流動資産合計	470,174	501,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,801	93,392
機械装置及び運搬具（純額）	200,500	210,748
土地	22,648	23,468
建設仮勘定	117,319	145,998
その他（純額）	25,997	28,071
有形固定資産合計	455,266	501,681
無形固定資産		
のれん	52,635	59,862
顧客関係資産	29,176	32,969
その他	32,243	36,284
無形固定資産合計	114,055	129,117
投資その他の資産		
投資有価証券	25,689	23,965
長期貸付金	121	124
退職給付に係る資産	3,066	3,398
繰延税金資産	13,980	14,764
その他	8,686	11,355
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	51,517	53,582
固定資産合計	620,839	684,380
資産合計	1,091,014	1,185,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 49,641	63,069
短期借入金	34,480	34,580
コマーシャル・ペーパー	-	20,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	55,013	22,219
未払費用	19,863	22,612
未払法人税等	13,133	10,501
賞与引当金	7,996	6,582
その他の引当金	89	125
その他	4 39,246	46,279
流動負債合計	219,464	235,971
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	157,945	150,466
繰延税金負債	12,022	13,602
役員退職慰労引当金	375	346
環境対策引当金	365	470
退職給付に係る負債	25,629	27,526
資産除去債務	4,821	5,286
その他	30,787	34,179
固定負債合計	291,947	291,879
負債合計	511,411	527,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,166	87,152
利益剰余金	359,898	376,838
自己株式	15,885	25,734
株主資本合計	520,134	527,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,273	5,825
繰延ヘッジ損益	219	1,177
為替換算調整勘定	34,648	103,725
退職給付に係る調整累計額	2,291	1,689
その他の包括利益累計額合計	39,850	109,038
新株予約権	414	341
非支配株主持分	19,203	21,078
純資産合計	579,602	657,669
負債純資産合計	1,091,014	1,185,520

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	302,296	358,040
売上原価	208,258	247,326
売上総利益	94,038	110,713
販売費及び一般管理費		
販売費	18,427	22,146
一般管理費	45,212	50,477
販売費及び一般管理費合計	1 63,640	1 72,623
営業利益	30,398	38,089
営業外収益		
受取利息	64	115
受取配当金	292	320
持分法による投資利益	137	142
その他	622	1,962
営業外収益合計	1,116	2,540
営業外費用		
支払利息	759	722
その他	2,258	2,011
営業外費用合計	3,018	2,734
経常利益	28,496	37,896
特別利益		
投資有価証券売却益	201	2,260
受取保険金	-	1,089
補助金収入	510	-
移転補償金	422	-
特別利益合計	1,134	3,349
特別損失		
操業休止関連費用	-	4,915
訴訟関連損失	3,422	1,549
固定資産廃棄損	862	135
災害損失	3,222	-
固定資産圧縮損	423	-
特別損失合計	7,931	6,600
税金等調整前四半期純利益	21,699	34,645
法人税、住民税及び事業税	8,695	10,322
法人税等調整額	708	588
法人税等合計	9,403	9,733
四半期純利益	12,295	24,911
非支配株主に帰属する四半期純利益	585	704
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,710	24,207

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	12,295	24,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	1,448
繰延ヘッジ損益	437	1,317
為替換算調整勘定	22,507	70,094
退職給付に係る調整額	123	602
その他の包括利益合計	23,715	70,565
四半期包括利益	36,011	95,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,334	93,395
非支配株主に係る四半期包括利益	676	2,081

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,699	34,645
減価償却費	28,801	31,201
投資有価証券売却損益(は益)	201	2,260
訴訟関連損失	3,422	1,549
固定資産廃棄損	862	135
売上債権の増減額(は増加)	8,479	4,708
棚卸資産の増減額(は増加)	1,191	28,455
仕入債務の増減額(は減少)	5,206	9,611
その他	2,496	9,101
小計	50,007	32,617
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,624	10,670
訴訟関連損失の支払額	22,840	183
その他	412	400
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,128	21,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	842	3,420
有価証券の純増減額(は増加)	6,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	37,447	31,842
投資有価証券の売却及び償還による収入	777	2,749
その他	1,123	1,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,635	27,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	20,000	20,000
長期借入れによる収入	3,870	11,828
長期借入金の返済による支出	23	55,007
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	1	10,001
配当金の支払額	6,534	6,880
非支配株主からの払込みによる収入	924	502
その他	1,020	1,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,785	31,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,754	6,750
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,538	30,411
現金及び現金同等物の期首残高	182,084	151,487
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	136
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 140,545	1 121,212

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間から、重要性が増したため、Kuraray Trading Vietnam Co., Ltd.を連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- (1) 買戻義務を負っている有償支給取引において、支給品の消滅を認識しない方法に変更するとともに、有償支給先から受け取った対価については有償支給取引に係る負債を認識する方法に変更しています。
- (2) 顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めています。また、従来は一部の変動対価を販売費及び一般管理費として表示していましたが、売上高から控除して表示する方法に変更しています。
- (3) 商品または製品の提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,646百万円減少しています。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高は388百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間から「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
社会福祉法人石井記念愛染園	394百万円	社会福祉法人石井記念愛染園	328百万円
倉敷開発株式会社	5	倉敷開発株式会社	5
合計	399百万円	合計	333百万円

2. 株式売買契約に伴う追加支払

2015年4月に実施したPlantic Technologies Limited及びその子会社の買収について、Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約にはアーンアウト条項(特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項)が付されており、将来において最大86.6百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

3. 活性炭製造販売に係る損害賠償請求

特定活性炭の製造販売に係る独占禁止法違反行為に関連し、複数の地方公共団体より当社及び当社子会社を含む複数社に対して連帯して損害賠償金を支払うよう請求を受けています。また、このうち一部の地方公共団体から損害賠償金及び遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されています。なお、現時点では当社グループが負担すべき金額を合理的に見積ることは困難です。

4. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形及び売掛金	4,999百万円	-百万円
受取手形、売掛金及び契約資産	-	-
支払手形及び買掛金	4,226	-
その他(流動負債)	473	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
運賃及び保管料	13,256百万円	16,819百万円
研究開発費	9,662	10,181
給料等	14,273	15,880
賞与引当金繰入額	3,442	3,761
退職給付費用	874	872

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
現金及び預金勘定	142,782百万円	117,254百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	5,002	890
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,765	4,847
現金及び現金同等物	140,545百万円	121,212百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	6,534	19.00	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月12日 取締役会	普通株式	6,880	20.00	2021年6月30日	2021年9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	6,880	20.00	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月10日 取締役会	普通株式	7,028	21.00	2022年6月30日	2022年9月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式9,424千株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が9,849百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が25,734百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニリア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	124,039	15,868	55,437	22,351	68,076	285,773	16,523	302,296	-	302,296
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,386	14,594	10,683	7,538	1,061	58,264	3,832	62,096	62,096	-
計	148,426	30,462	66,120	29,890	69,137	344,037	20,355	364,393	62,096	302,296
セグメント利益	25,180	3,278	2,921	2,223	2,325	35,928	307	36,236	5,837	30,398

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 5,837百万円には、内部取引消去 88百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5,749百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

・当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニリア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	177,920	25,370	76,132	30,063	28,907	338,394	19,646	358,040	-	358,040
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,519	6,535	1,658	1,732	797	18,244	4,022	22,266	22,266	-
計	185,440	31,905	77,791	31,795	29,705	356,638	23,668	380,307	22,266	358,040
セグメント利益	33,617	2,477	3,311	3,795	2,776	45,978	1,221	47,199	9,110	38,089

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 9,110百万円には、内部取引消去 1,208百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 7,901百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの売上高及び利益の測定方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益の測定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高について、「ビニルアセテート」において19,775百万円増加、「イソプレレン」において4,849百万円増加、「機能材料」において9,659百万円増加、「繊維」において5,419百万円増加、「トレーディング」において42,652百万円減少、「その他」において301百万円増加しています。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高について、「ビニルアセテート」において20,583百万円減少、「イソプレレン」において5,525百万円減少、「機能材料」において9,765百万円減少、「繊維」において5,804百万円減少、「トレーディング」において2,020百万円減少、「その他」において493百万円減少し、調整額は44,191百万円増加しています。

セグメント利益への影響は軽微です。

また、第1四半期連結会計期間から、一部の内部取引利益の消去について、各セグメント及び全社への配分方法を変更しています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の配分方法に基づき作成していません。

(報告セグメント区分の変更)

組織改定に伴い、第1四半期連結会計期間から、アクア事業のセグメント区分を、「その他」から「機能材料」に変更しました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	ビニルアセテート	イソプレレン	機能材料	繊維	トレーディング	計		
日本	12,961	10,184	16,770	12,614	17,030	69,562	14,703	84,266
米国	40,133	4,031	24,159	3,436	52	71,813	777	72,590
中国	23,442	3,183	5,535	3,187	9,207	44,556	344	44,901
欧州	58,439	4,035	20,889	5,644	71	89,081	2,529	91,610
アジア	28,042	3,531	5,191	4,431	2,255	43,451	753	44,205
その他の地域	14,901	403	3,585	748	289	19,928	537	20,465
計	177,920	25,370	76,132	30,063	28,907	338,394	19,646	358,040

(注)1. 地域別の収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	34.04円	71.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,710	24,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,710	24,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	343,968	339,408
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	34.02円	71.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	284	279
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

2 【その他】

2022年 8月10日開催の取締役会において、第142期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・7,028百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・21円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2022年 9月 1日

(注) 2022年 6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社クラレ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 河 瀬 博 幸
指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 関 根 和 昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラレ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。